

平成 28 年度_ごみ処理広域化事業に係る主な経過について

日付	実施主体	内容	住民 周知等	備考
H28. 4. 25	【協定】 4 市町	ごみ処理広域化に伴う関連施設整備に関する協定書を締結		余熱利用還元施設、新処理施設周辺道路、中間置場などの関連施設整備を組合の共同処理事務とすることを基本合意
H28. 4-5 月	組合及び 4 市町	広域化の取組みについて広報紙等に掲載	○	基本構想策定経過(パブコメ結果)、今後の事業予定、国要望
H28. 4-5 月	4 市町	区長会総会にて広域化の取組みについて説明	○	基本構想策定経過、今後の事業予定
H28. 5 月	組合	周辺住民(区長含む)へのチラシ配布	○	基本構想策定経過、今後の事業予定、説明会予告、測量及び環境調査業務実施
H28. 5. 12	組合	正副管理者会議		スケジュール、関連施設整備に係る経費負担、コストメリットなどを協議
H28. 5. 16	組合議会	全員協議会にて広域化の取組み等を説明 * 説明内容:関連施設整備協定(白雲荘閉館含む)、コストメリット		* 以下、組合議会報告事項は、4市町議会への報告を考慮し、構成4市町所管課へ資料等を提供
H28. 6 月	4 市町議会	定例会にて、ごみ処理広域化に係る一般質問(石岡市:2議員、小美玉市:2議員、かすみがうら市:1議員、茨城町:-)		
H28. 6 月	組合	白雲荘閉館に係る事前周知(館内に掲示)	○	* 事前に組合議会及び4市町議会に報告のうえ、利用者都合を考慮し条例廃止前に周知を実施
H28. 6. 10	【諮問】 組合	第1回新処理施設整備検討委員会を開催	○	審議経過及び関係資料を組合ウェブサイトに掲載
H28. 7. 11	組合	正副管理者会議		関連施設整備に係る経費負担、新処理施設に係る分別品目対応方針、公募見積調査、道路整備事務連携に係る協定などを協議
H28. 7. 26	組合	正副管理者会議		委員会中間報告、新処理施設に係る分別品目対応方針(未決品目)、環境調査、規約変更、H28 補正予算などを協議
H28. 8. 22	【協定】 4 市町	ごみ処理広域化に伴う新処理施設及び関連施設の経費負担等に係る協定書を締結		余熱利用還元施設、新処理施設周辺道路、中間置場などの関連施設整備に関する4市町の経費負担割合について基本合意
H28. 8. 22	【協定】 組合及び 2 市	霞台厚生施設組合周辺道路整備事業の実施に関する協定書を締結		新処理施設整備に伴い組合が事業主体となり施設周辺市道を整備するに際しての経費負担及び事業実施に係る基本事項について対象路線の管理2市と基本合意
H28. 8. 10	組合	第2回新処理施設整備検討委員会を開催	○	審議経過及び関係資料を組合ウェブサイトに掲載
H28. 8. 19	【答申】 組合	新処理施設整備検討委員会から中間答申が提出	○	
H28. 8. 24	【議決】 組合議会	全員協議会にて、組合規約変更(経費負担協定)、委員会中間報告、白雲荘閉館、事業スケジュール等を説明 臨時会本会議にて、■H28 補正予算に対する議案質疑(2議員)・反対討論(1議員)・採決(賛成 12:反対3)、■白雲荘の設管条例廃止に対する議案質疑(1議員)・反対討論(1議員)・採決(賛成 13:反対2) * 白雲荘存続の陳情をみなし不採択		規約変更内容:周辺道路、還元施設、中間置場等の整備を組合の共同処理事務とする 傍聴者 15 名(うち4市町議員1名)

日付	実施主体	内容	住民周知等	備考
H28.9月	【議決】4市町議会	定例会にて、■ごみ処理広域化に係る一般質問(石岡市:1議員、小美玉市:1議員、かすみがうら市:1議員、茨城町:ー)、■組合規約変更を可決、■ごみ処理広域化経費を含む組合負担金に係るH28補正予算を可決		規約変更内容:周辺道路、還元施設、中間置場等の整備を組合の共同処理事務とする
H28.9.27	組合	地元住民等を対象に説明会を実施(69名参加。関係職員及び議員等を除くと36名) * この他資料請求者15名	○	説明内容:H27事業経過、委員会中間報告、環境調査、白雲荘閉館、道路整備)参加者アンケートを実施 説明会資料は組合ウェブサイトに掲載
H28.9.30	【県許可】組合	組合規約変更申請に伴う県知事面会(許可:H28.10.7) * 茨城県広域化計画に基づくごみ処理広域化の取組み、事業報告及び協力依頼		規約変更内容:周辺道路、還元施設、中間置場等の整備を組合の共同処理事務とする * 報道機関への情報提供
H28.10月	組合	関連事業者(周辺工業団地企業、収集運搬事業者を対象)を対象に説明会を実施(計3回、34社参加)	○	説明内容:H27事業経過、委員会中間報告、環境調査、白雲荘閉館、道路整備)参加者アンケートを実施 説明会資料は組合ウェブサイトに掲載
H28.10月	組合及び4市町	広域化の取組みについて広報紙等に掲載	○	説明会開催、委員会中間報告、規約変更、白雲荘閉館 * 県所管部署及び報道機関への情報提供
H28.10.31	【議決】組合議会	会議前に、地元住民等説明会の開催結果、事業スケジュールを説明 定例会本会議にて、■ごみ処理広域化に係る一般質問(3議員)、■H27決算に対する議案質疑(1議員)・反対討論(2議員)・採決(賛成13:反対2)		傍聴者14名(うち4市町議員2名)
H28.11月	組合及び4市町	全住民等を対象に説明会を実施(計4回、52名参加。関係職員及び議員を除くと37名)	○	説明内容:H27事業経過、委員会中間報告、環境調査、白雲荘閉館、道路整備)参加者アンケートを実施 説明会資料は組合ウェブサイトに掲載
H28.11.29	組合	正副管理者会議		広域化に伴う職員組織体制、コスト削減効果(見積調査結果)、事業スケジュール、入札及び事業者選定等を協議
H28.12.1	組合	第3回新処理施設整備検討委員会を開催	○	会議後、2回の書面協議 審議経過及び関係資料を組合ウェブサイトに掲載
H28.12月	4市町議会	定例会にて、ごみ処理広域化に係る一般質問(石岡市:1議員、小美玉市:1議員、かすみがうら市:1議員、茨城町:ー)		
H28.12.15	組合	正副管理者会議		事業スケジュール、入札及び事業者選定、収集運搬体制、還元施設スケジュール、職員組織体制を協議
H29.1.6	【答申】組合	新処理施設整備検討委員会から最終答申が提出	○	第1回から最終答申までの審議経過及び関係資料を組合ウェブサイトに掲載
H29.1.12	組合	正副管理者会議		事業スケジュール、事業者選定入札関係、委員会最終答申、コスト削減効果、議会説明案件を協議
H29.1.12	組合議会	全員協議会にて、委員会最終答申、コスト削減効果、全住民説明会等の開催結果、事業スケジュール等を説明		

日付	実施主体	内容	住民 周知等	備考
H29. 1 月	組合及び4市町	地元住民を対象に、土壌調査に係るチラシ配布	○	県所管部署に法令に基づく対応を確認(250m範囲の飲用井戸確認) 組合ウェブサイトに掲載
H29. 1. 23	【議決】組合議会	会議前に、土壌調査経過を説明 臨時会本会議にて、■H28 補正予算に対する議案質疑(2議員)・反対討論(2議員)・採決(賛成 11:反対3)、■新処理施設事業者選定委員会条例に対する議案質疑(2議員)・反対討論(2議員)・採決(賛成 12:反対2)	○	H28 補正予算:新広域ごみ処理施設整備運営事業入札に係る債務負担の設定 傍聴者 13 名(うち報道関係5社) * 県所管部署及び報道機関への情報提供
H29. 1 月末	【議決】4市町議会	臨時会にて、H28 補正予算を可決		H28 補正予算:新広域ごみ処理施設整備運営事業入札に係る債務負担の設定
H29. 1-2 月	組合及び4市町	広域化の取組みについて広報紙及びウェブサイトに掲載	○	委員会最終答申、事業予定、説明会開催結果等
H29. 2. 1	【入札公告】組合	新広域ごみ処理施設整備運営事業入札公告	○	事業者公募(入札公告)を組合ウェブサイトに掲載
H29. 2. 17	【議決】組合議会	会議前に、H29 事業者選定等スケジュール、先進地焼却施設受注実績を説明 定例会本会議にて、■ごみ処理広域化に係る一般質問(3議員)、■H28 補正予算に対する議案質疑(2議員)・採決(賛成 15)、■H29 当初予算に対する議案質疑(2議員)・反対討論(2議員)・採決(賛成 13:反対2)		傍聴者 12 名(うち4市町議員1名)
H29. 2-3 月	【議決】4市町議会	定例会にて、■ごみ処理広域化に係る一般質問(石岡市:1議員、小美玉市:1議員、かすみがうら市:2議員、茨城町:一)、■ごみ処理広域化経費を含む組合負担金に係る H29 予算を可決		

本年度は、昨年度に策定された4市町におけるごみ処理広域化を図るための基本方針や事業概要を定めた一般廃棄物処理施設整備基本構想を踏まえ、施設基本計画の検討や事業実施に伴う各種調査を実施することから、廃棄物や環境分野、さらに、廃棄物処理施設を現場で所管する職員を交えた委員に参画いただき、条例に基づき新処理施設整備検討委員会を組織し、専門的識見を有した委員による審議の場を設け協議してきました。また、新処理施設整備に伴う関連事業として、広域化に伴う諸課題への実効策を講じるため、周辺道路や還元施設、既存施設を活用した中間置場の整備を組合が事業主体となり着実に実施するため、組合規約の変更及び経費負担等について4市町で協議し、各4市町議会の議決を得た上で、県知事に申請し許可を得ました。

なお、新処理施設整備等事業者の選定については、委員会において、8月に新処理施設の基本計画等をまとめた中間答申後、公募による事業者への見積調査を実施し、この結果を踏まえ、新処理施設の処理及び事業方式、コストメリットを検証のうえ、1月に最終答申を提出いただいたことから、新処理施設整備と20年間の運営を含む事業計画についてあらためて4市町で協議し、組合議会及び4市町議会の債務負担の設定に係る補正予算の議決を得た上で、2月1日に入札公告に至りました。

また、住民への情報提供等については、委員会の中間答申を受けて説明会を開催し、昨年同様、地元住民と全体住民向けのほか、収集運搬や施設周辺工業団地などの関連する事業者向けの説明会と合わせて計8回開催しました。また、事業進捗に合わせて、適宜、広報紙やウェブサイト(資料等データ掲載を含む)、周辺住民等へのチラシ配布などにより情報提供を行ったほか、県の所管部署などの関係機関や報道機関への情報提供を通じて、住民が本事業の動向等について目に触れる機会の確保に努めました。